

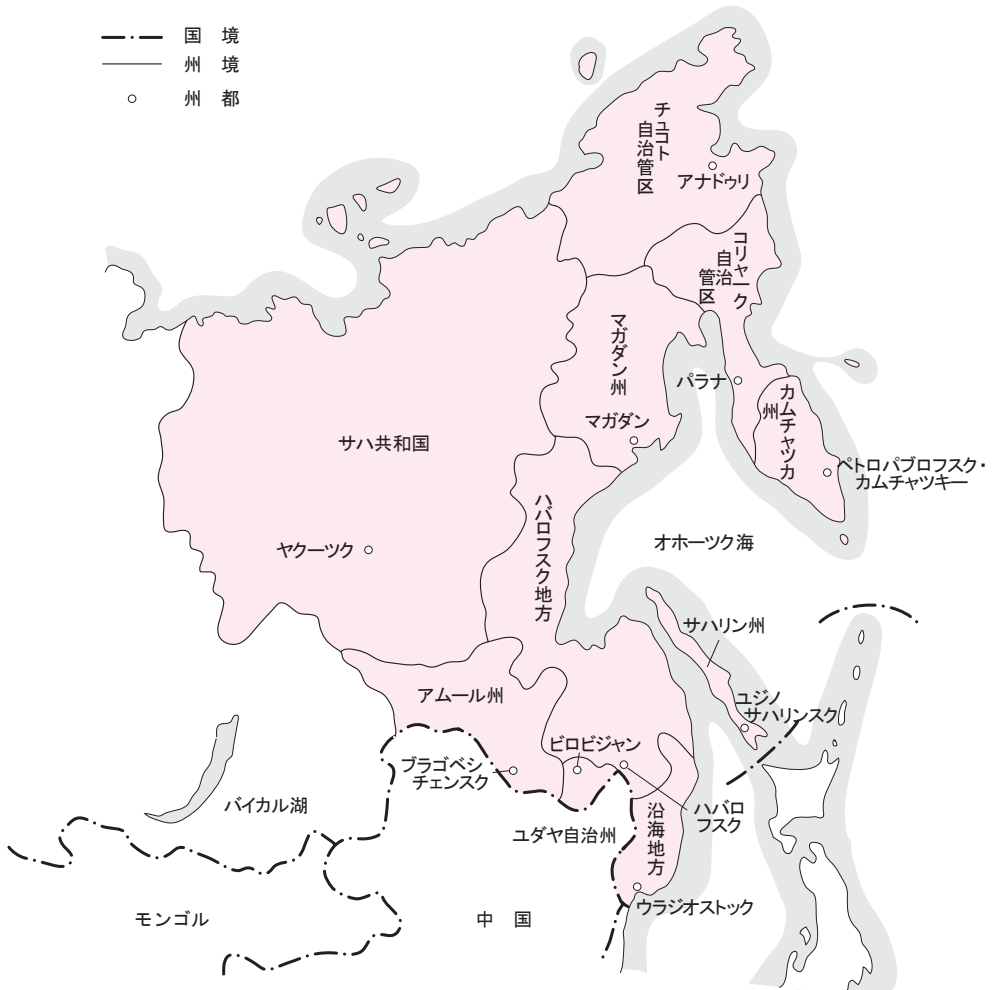
ロシア極東

面 積 621万5900 km²

通 貨 ルーブル(1米ドル=28.78ルーブル、2005年

人 口 656万4000人(2005年8月末推計)

12月31日)



深まるロシア・中国関係

ひらいずみ ひで き
平 泉 秀 樹

概 況

2005年のロシア政治における最大の特色は、プーチン大統領が就任直後から進めてきたロシア連邦制度の改編過程が完了に近づいたことにある。2005年には事実上の大統領による知事任命制(以下、知事任命制)が導入され、連邦主体の統合も実施された。極東地域では、任命知事第1号が誕生し、カムチャツカ州とコリヤーク自治管区の統合が決定された。

ロシア経済は、1998年の経済危機以後、急速に復興のスピードを上げているが、極東地域経済はそのスピードから取り残されている。このような経済的な遅れを取り戻すためのひとつの方法として、2005年に法定された「経済特区」が極東地域に設立されることが期待された。しかし、極東地域から提出された特区設立プランは、中央政府によって認められなかった。

外交面では、ロシアと中国の東部国境に関する条約をロシア議会が批准し、領土問題は国際法的に最終的に解決し、中国との関係が強化された。一方、日本との関係では、領土問題に対する両国の立場が大きく異なることから、プーチン大統領の公式訪日日程がなかなか決まらず、結局、大統領の対外日程に合わせる形で訪日が実現した。しかし、日本側にとっての最大課題である領土問題は何ら進展せず、通常は首脳会談後に発表される共同宣言は出されなかった。

国内政治

知事任命制の導入

ロシアの国家制度は、プーチン大統領の就任後急速に変化した。大統領は、2000年5月に着任した後、直ちに大統領に直属する7つの連邦管区と連邦管区大統領全権代表制度を導入し、地方政治を監視し始めるとともに、それまで知事が自動的に議員となっていた上院の議員選出方法を、知事は議員になれないように

変更し、中央議会における地方有力政治家の影響力を排除した。その一方、知事の罷免と地方議会解散の権限を獲得し、大統領がロシアにおける最大の権力者であることを示した。これによってロシアの国家構造は、憲法の建前上は「連邦制」を標榜しながら、中央集権の単一国家に大きく転換した。しかし、このような制度変更にもかかわらず、現実には、民意によって選出された知事は、地方住民に対して直接に責任を負うことを通して、住民に対して多大な影響力と権威を依然として維持していた。中央権力と地方権力の関係を垂直型にし、完全な中央集権的国家制度を目指すプーチン大統領にとって、選挙による知事選出はその障害であった。大統領は、2004年9月初めに北カフカス地方で発生したチェチェン分離独立派武装勢力による小学校襲撃とその甚大な犠牲者の発生を奇貨として、このようなテロが発生するのは国家が弱いからであり、「国家を強化する最も重要な要素は、執行権力システムの統合であり、(中略)完全な従属関係にある統一の有機体を作ることである」として、地方首長の公選制を廃止して、事実上の任命制導入を上下院に提起した。9月末の下院に対する議案提出後およそ2カ月の審議の後、議案は可決された(『アジア動向年報 2005』)。これに基づいて2005年初めから、新たな知事選出方法が実施された。

その第一号は、極東地域沿海地方の知事選出であった。2001年6月の選挙で選出されたダリキン現職知事は、任期をおよそ半年残した2004年12月にモスクワに行き、プーチン大統領に信任伺いを行った。プーチン大統領は、2005年1月31日、沿海地方議会に対しダリキン氏を知事候補として指名した。沿海地方議会は2月4日、ダリキン氏を新制度の下での初めての知事として承認した。これ以後、ロシアの各地で任命知事が誕生した。

連邦主体の統合

ロシア各地における任命知事の誕生は、プーチン大統領がめざす連邦構造改編の最終的目標とも考えられる連邦主体の統合を容易にする。なぜならば、大統領が地方議会に指名する知事候補者は、完全に大統領の政策に忠実であることを条件として推挙されるからである。ロシアは1991年末のソ連邦解体の混乱を経て、1992年3月に89地方の連邦として新生した。しかし、この連邦制は、民族的原理に基づく「共和国」「自治州」「自治管区」と地域原理に基づく「地方」「州」と呼ばれる連邦主体からなり、とくに「共和国」には、他の連邦主体と異なる大きな権限が与えられていると、中央の政治家・学者などから強く批判されてきた。ま

たこれら地方の間には、経済力に大きな格差があり、ほとんどの地方が国家財政の支援を受ける地方であるため、国民経済の管理を行ううえでも非効率的であるとも批判されてきた。プーチン大統領も、強い国家を作り、「効率的な国家」(2005年大統領教書演説)をつくるためには、連邦主体の数を減らすことが必要であると考えており、この任務を大統領によって指名された知事が担うよう期待されている。

連邦主体間の統合については、まず旧ソ連邦においてひとつの地方・州に属していた自治管区の再統合から始められた。これは、多くの自治管区が経済的に自立困難な状況にある、という理由によって正当化された。統合第1号は、沿ヴォルガ連邦管区に属するペルミ州とコミ・ペルミヤーク自治管区によってなされた。2003年3月18日、プーチン大統領は、ペルミ州とコミ・ペルミヤーク自治管区の知事、地方議会代表たちをクレムリンに呼び、両地方の統合について協議し、「あなた方が、経済問題の解決と住民の福祉を向上させるために統合が必要であると考えるならば、私はそれを支持する」と述べ、統合に事実上のゴーサインを出した。両地方では、これを受けて、2003年末に統合に関する住民投票が行われた。ペルミ州では投票者の84%、コミ・ペルミヤーク自治管区では89%が統合に賛成した。プーチン大統領は、この結果を受けて、2005年3月26日「ペルミ州とコミ・ペルミヤーク自治管区の統合」法に署名し、2005年12月1日に新しい連邦主体としてペルミ地方が成立した。この統合を進めたペルミ州知事は、その後、連邦政府の天然資源相に栄転した。

2005年には、地方議会においてプーチン政権支持政党が支配する下で、連邦主体の統合に関する2つの住民投票が行われ、統合が決定された。4月17日にはシベリア連邦管区に属するクラスノヤルスク地方とタイムル、エヴェンキ自治管区の統合に関する住民投票が実施され、統合が決定された。これを受けて、10月14日プーチン大統領は、新しい連邦主体としてクラスノヤルスク地方の名称を残し、タイムル、エヴェンキ自治管区を憲法上の連邦主体から削除する法律に署名した。

極東地域でも、10月23日にカムチャツカ州とコリヤーク自治管区の統合に関する住民投票が実施され、統合が決定された。憲法上の新しい連邦主体は「カムチャツカ地方」となる予定である。カムチャツカ州の住民投票には有権者の56%が参加し、そのうちの85%が統合に賛成、14%が反対を投じた。コリヤーク自治管区では有権者の76%が参加し、84%が統合に賛成した。カムチャツカ州最大の都市ペトロパブロフスク・カムチャツキー市では、投票参加者全員に豪華な懸賞付

表1 極東地域の主要指標

	人口 ¹⁾ (1,000人)		鉱工業生産 ²⁾ (%)		外国直接投資 ³⁾ (100万米ドル)		外国貿易総額 ⁴⁾ (100万米ドル)	
	2004	2005	2004	2005	2004	2005	2004	2005
極 東 地 域	6,593	6,564	107.3	100.2	3,396.4	2,948.2	8,649.8	5,604.7
サ ハ 共 和 国	950	950	112.8	93.5	7.5	4.0	1,736.1	1,002.8
ユダヤ自治州	189	187	102.0	102.0	0.4	0.4	10.3	7.9
チュコト自治管区	51	51	109.8	114.6	—	—	752.6	548.4
沿 海 地 方	2,036	2,025	109.5	121.3	60.8	6.5	2,159.9	1,351.6
ハバロフスク地方	1,420	1,415	100.3	98.7	13.0	7.7	2,126.7	1,480.0
ア ム ール 州	887	883	102.2	95.9	42.5	57.9	149.7	129.1
カムチャツカ州	353	352	94.9	103.5	*1	*3	143.0	70.4
マ ガ ダ ン 州	175	173	96.8	102.7	*2	*4	103.8	50.5
サ ハ リ ン 州	532	528	104.8	101.1	3,272.0	2,871.4	1,467.7	948.9

(注) 1)2004年は年末推計値。2005年は8月末推計値。2) 対前年同期。2005年は1～10月累計。3) 実行ベース。2005年は1～6月累計。*1：7000^{ドル}、*2：1万3000^{ドル}、*3：4000^{ドル}、*4：6万^{ドル}、— 統計なし。4)2005年は1～6月累計。

(出所) 連邦国家統計局『ロシアの社会経済状況』2004年第12号、同2005年第1号、同2005年第3号、同2005年第7号、同2005年第10号。

きの宝くじが無料で配布されたが、これによって、住民投票成立の50%を何とか超えることができた。

極東地域ではこのほかに、2004年9月にブリコフスキー極東連邦管区大統領全権代表(当時)が、ハバロフスク、アムール州、ユダヤ自治州の統合の可能性について言及しており、統合過程が加速される可能性がある。

連邦主体の統合過程は、今後、最終的なターゲットである「共和国」にも及ぶ可能性があるが、その場合には「共和国」の側からの強力な反抗が予想される。

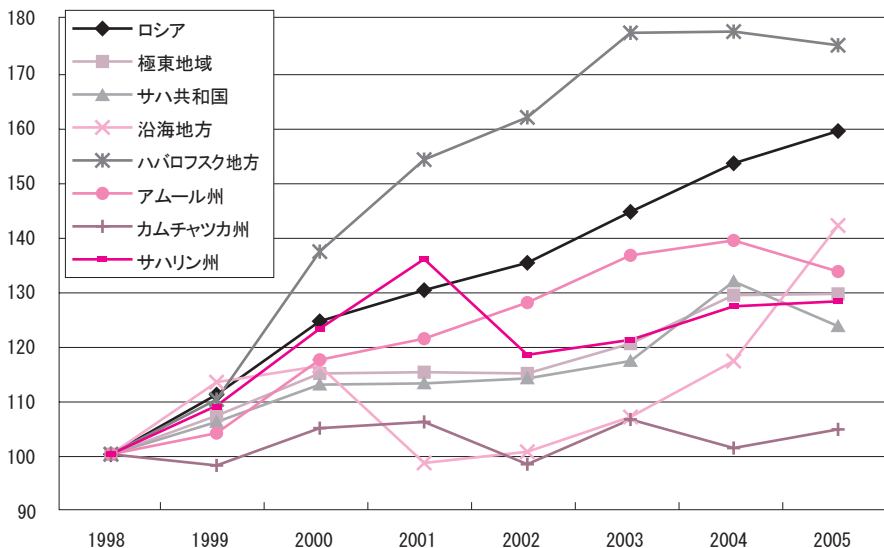
経

済

地域経済(表1)

極東地域の経済(鉱工業生産)は、全国経済の復興スピードから大きな遅れを見せている。ロシア経済は、1999年以降、経済復興の軌道に乗り、1999～2004年に53%の生産増加を示したが、極東地域は29%の水準にとどまった。2005年(1～10月)にも、全国成長率3.9%(対前年同期比)に対して、極東地域は0.2%で

図1 極東地域の経済復興過程(対1998年, %)



(出所) 連邦国家統計局『ロシア統計年鑑』2002年版および2004年版、連邦国家統計局『ロシアの社会経済状況』2004年12号および2005年10号。

あった。そのため、2005年までの全国に対する極東地域の復興度は、2004年以上に拡大した(図1)。

全体としての極東地域が経済復興に遅れを見せているなかで、極東地域の地方間でも経済状況にばらつきがある。この間(1999～2005年)、ハバロフスク地方は全国平均も極東地域平均も超える約75%の成長を遂げたのに対して、カムチャツカ州はわずかに5%であった。極東地域の10地方のうち、全国平均は下回っているが、極東地域平均は超えたのは、沿海地方(42%)とアムール州(35%)の3地方のみであった。ハバロフスク地方は2000年頃から生産増加がめざましいが、これは中国やマレーシアへの戦闘機機の輸出に関係していると思われる。沿海地方は2003年頃から生産増加が見られ、2005年(1～10月)には極東地域の地方のなかで最も高い成長率を記録した(対前年同期比21.3%)が、これは沿海地方で最大の産業部門である食品産業で生産が大きく増加したことと、ハバロフスク地方同様に軍需関連の国家発注が増加したことによる。沿海地方の食品産業では魚・海産物の漁獲高が対前年同期比21%増加し、それらの加工品も大きく増加した(たと

えば缶詰は同53%増)。

外国直接投資の領域では、鉱工業生産部門以上に極端な一極集中現象が続いている。2005年(1～9月)に極東地域全体で29億4800万ドルが入ったが、その97%はサハリン州の石油開発プロジェクトへの投資であった。

経済特区法

地域経済の遅れに対して、極東地域では中央政府からの優遇的経済政策を期待しているが、新技術の開発(技術導入型特区)とその商品化(工業生産型特区)を担う「経済特区」法が、2005年7月23日、プーチン大統領の署名によって発効した。経済特区は、各地方行政府が中央政府に経済特区の申請を行い、審査を経て決定される。法律によれば、技術導入型特区は面積2平方キロ以下、最低投資額100万ルーブル、工業生産型特区は面積10平方キロ、最低投資額1000万ルーブルで鉱物資源、石油、鉄鋼、アルコール飲料やたばこなどの生産は認められない。政府は、経済特区で活動する企業に対して、所得税や関税、資産税、法人税などの減免措置を行うとともに、政府予算から経済特区全体に対しておよそ80億ルーブルの支援を行う。

プーチン大統領は就任以来、シベリア・極東地域の発展に大きな関心を寄せて、数度の極東視察を行っているが、フラトコフ首相も2005年11月5～6日にハバロフスク地方とアムール州を視察し、中央政府が極東地域の発展に重大な関心を持っていることを印象づけた。極東地域は、経済特区の設立に対して中央政府が支援するものと大きな期待を持ち(実際、フラトコフ首相は、地方行政府に対してかなりの期待を持たせる示唆を与えたといわれている)、ハバロフスク地方(ニコラエフスク・ナ・アムール市の工業生産型特区、ハバロフスク市の技術導入型特区)、アムール州(ブラゴベシチェンスク市の工業生産型特区)、沿海地方(ウラジオストック市の技術導入型特区)などから経済特区設立申請が出された。

ロシア全体では47地方から72の経済特区計画が申請され、審査の結果、4技術導入型特区と2技術導入型特区が選ばれた。しかし、極東地域の申請はすべて却下された。その理由として、グレフ経済発展商業相は、「極東地域から出された申請は、完成されたものといえず、詳細に立案されていない」と述べ、申請書の質的レベルが低かったことを挙げた。しかし、経済発展商業相は、来年極東地域に関してもう一度審査を行うことを示唆した。

一方、極東地域の側は、今回の審査が経済特区法の趣旨(不況地域の発展を目的とする)に沿うものではなく、既存の発展した地域(モスクワ市、モスクワ州、

サンクトペテルブルグ市、エラブガ市、リペツク市)に外資を導入するためのものとなっていると批判した。

対 外 関 係

ロシアと中国

ロシアと東北アジア諸国の関係のなかで、中国との関係は最も緊密である。それは、両国間には、アメリカを一極とする世界支配に反対する原則的な世界戦略に基づいた戦略的パートナーシップが築かれているからであり、その具体的な表れとして国家元首、首相の定期会談のほかに、様々な省庁の間でも緊密な関係が構築されている。国家レベルでの交流としては、2005年6月末に胡錦濤国家主席がロシアを公式訪問し、11月にはフラトコフ首相の中国公式訪問が行われた。このような安定した国家間関係の下で、貿易も順調に拡大した。両国間関係は経済面だけでなく、軍事面でも強化され、2005年8月にはロシア軍と中国人民解放軍による初めての大規模な合同演習が実施された。一方、地域レベルの交流では、国境地域における経済協力の進展や地方間の交流も頻繁に見られた。しかし、11月に中国吉林省の石油化学工場で発生した石油化合物物流出事故は、中国と国境を接し、アムール川下流にあるハバロフスク地方の水質汚染問題を引き起こした。

＜胡国家主席のロシア公式訪問＞

胡主席は、6月30日から7月3日までロシアを公式訪問し、プーチン大統領との定期首脳会談を行った。これはエリツィン時代に始まった定期首脳会談としては第13回目にあたる。2005年には、両首脳はこれ以外にも対独戦勝60周年記念式典(5月9日)や上海協力機構サミット(7月5日)においても会談しており、両首脳の頻繁な会合は他国との関係では見られないほど緊密である。

会談では、国際問題とともに二国間関係をさらに強化することについても協議された。国際問題に関しては、とくに「21世紀の国際秩序に関するロシア連邦と中華人民共和国の共同宣言」が調印され、そのなかで、国際問題における一国単独の覇権主義的な解決法を批判するとともに、国連の中心的な役割を強調した。

一方、二国間関係においては、とくに経済関係の強化について協議が行われた。ロシアと中国の貿易額は、2004年にはソ連邦・中国の貿易を含めて過去最高の規模(212億3000万^{ドル})に達したが、首脳会談が行われた時点では前年同期に比べてさらに20%以上の増加を示していた。両首脳は、今回の会談で、2004年の首脳会

談で両首脳が掲げた「2010年までに600～800億ドルを達成する」という目標を実現するために一層努力することで合意した。とくに、エネルギー分野での協力の重要性に言及し、ロシアから中国への石油パイプライン建設問題に協力することで合意した。

会談およびそれに付随して、以下の8つの文書が調印された。(1)21世紀における国際秩序についてのロシア・中国の共同宣言。(2)中国に対する旧ソ連邦とロシアの債務の最終的な調整についての両国政府協定。(3)ロシア統一電力システムと中国国営電力会社の長期協力協定。(4)ロシア外国貿易銀行と中国輸出信用保険会社の協力協定。(5)ロシア貯蓄銀行と中国輸出信用保険会社の協力協定。(6)ロシア外国貿易銀行と国家開発銀行(中国)の信用協力。(7)石油会社ロスネフチ社と中国石油化学集団会社の協力議定書。(8)石油会社ロスネフチ社と中国石油天然ガス集団会社の長期協力に関する枠組み協定。

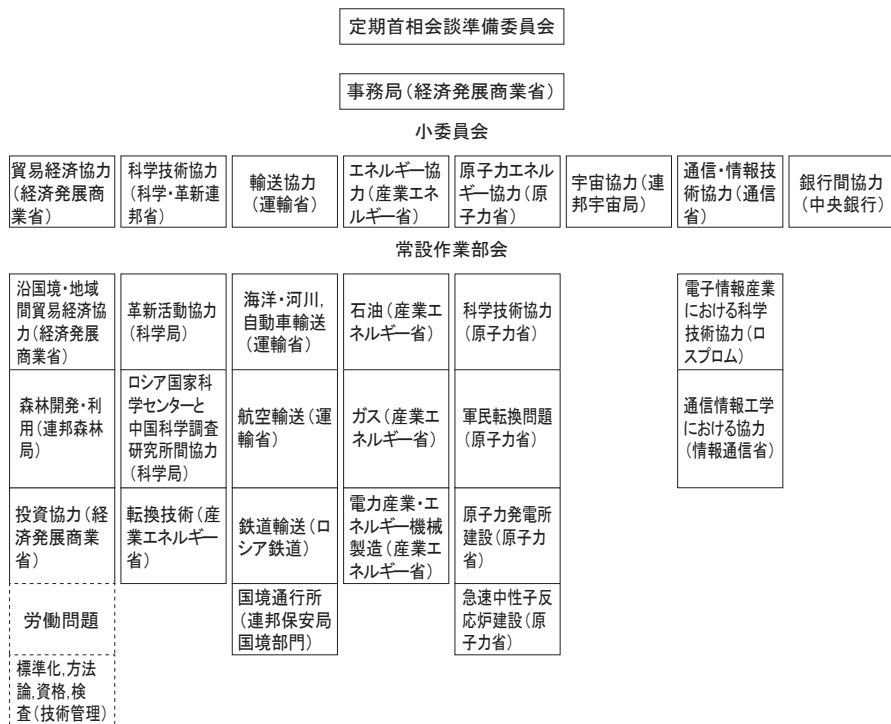
＜フラトコフ首相の中国訪問＞

フラトコフ首相は、11月2日から4日まで、第10回口中定期首相会談のため中国を公式訪問した。首相会談は、首脳会談と異なりより実務的な会談である。定期首相会談を準備するために、口中政府は副首相を長とする「定期首相会談準備委員会」をもうけ、その下に常設の作業グループからなる8つの小委員会を作っている(図2はロシア側担当部署。2005年のロシア側代表はジューコフ副首相、中国側は呉儀副首相)。

2004年10月にプーチン大統領と胡国家主席の間で行われた首脳会談では、口中貿易額を2010年までに600～800億ドルに高め、2020年までに中国から120億ドルの投資を行うという、野心的な目標が設定されたが、今回の首相会談では、この目標を達成するために重要な貿易、投資、エネルギー、地域間協力、銀行間協力などの問題について協議が行われ、いくつかの取り決めがなされた。また、近年両地域で問題となっている河川・湖の環境保全に関する検討も行われた。主な合意事項は以下のとおりである。

- (1)貿易——輸出入商品構造における機械・ハイテク製品の比重を高める。
- (2)投資——中ロ投資フォーラムや、中国ハルビンで定期的に開催されている展覧会などを活用し、投資協定を活発化させるとともに、協定された投資プロジェクトを実現するための良好な条件を作るよう有効な措置を採る。
- (3)エネルギー——ロシア・東シベリアから中国・東北地方への石油パイプライン建設に関するロシア「トランスネフチ」社と中国石油天然ガス集团公司との間

図2 ロシア・中国定期首相会談準備委員会



（出所） 経済発展商業省ホームページ。

で行われている設計・建設についての協議を支援する。

（4）地域間協力——ロシア政府の「極東・ザバイカル地域発展プログラム」と中国政府の「東北地区の旧工業基地再生計画」を調整し、国境通過ポイントのインフラを整備し、地域間の緊密な貿易経済協力を刺激する。

（5）銀行間協力——ロシア・中国中央銀行間協定（「国境地域における取引の銀行間決済についての協定」）に基づいて2005年1月1日から実施された、両国沿国境地域の銀行を通じたルーブル・人民元での決済を、国境地域の観光サービスに限定して適用することで原則的に合意した。

（6）環境保全——定期首相会談準備委員会の下に常設の環境保全に関する協力小委員会を設置する。

＜貿易＞

ロシアと中国の貿易は、長い間停滞していたが、両国間のひとつの目標であった200億ドルを2004年に超過した。中国国家統計局のデータによれば、2005年（1～12月速報値）には、前年の37%を超える291億ドル（輸出158億9000万ドル、31%増。輸入132億1000万ドル、45.1%増）に達した。しかし、中国の貿易総額に占めるロシアの比率は、わずかに2.05%であり、政治関係が発展しているのに比べて、経済関係の遅れが目立っている。

ロシアは、中国との貿易を増加させることを願っているが、それと同時に貿易構造の改善も希望している。加工製品、とくにロシア製機械の輸出比率を高めることがロシア政府にとっての至上命題となっている。しかし、2005年の貿易構造は、これに反して、機械製品の比率が大きく低下した。2005年（1～11月）のロシアの中国への輸出商品は、第1位が鉱物燃料・石油・石油製品であり、ロシア全輸出のおよそ41%を占めたが、そのうちの75%は原油であった。鉱物燃料等の輸出は前年同期に比べておよそ13%増加した。その他は鉄鋼（総輸出額の11%）、木材（11%）、肥料（8%）、魚（7%）、化学製品（7%）、非鉄金属（4%）、鉱石（3%）、紙原料（3%）、機械（2%）であった。機械の輸出は、ロシアと中国の政府間協議で、ロシア側が常に問題にしている事項であるが、2005年の輸出額は、前年同期に比べてマイナス42%にも達した。一方、中国のロシアへの機械輸出額は、逆に増大しており、ロシア輸出のおよそ7.5倍にも達した。したがって、両国政府間で合意した貿易商品構造の改善は、ロシア側にとって有利に作用していないといえる。

＜ロ中共同軍事演習＞

ロシア軍と中国人民解放軍は、8月18日から25日まで、初めての大規模な共同演習を行った。演習の目的は、ある国で民族的対立から流血の混乱が発生し、国連の要請に応じて二つの国が平和維持のために行動するというものである。演習にはおよそ1万人、そのうちロシア兵員はおよそ2000人が参加した。また、最新の駆逐艦、長距離爆撃機や戦闘機等が参加した。演習は、図上演習（18～19日）、武器などの展開（20～22日）、鎮圧行動（23～25日）の3段階に分けて行われた。

＜地域間協力＞

現在のロシアの貿易制度はソ連邦時代のような国家独占から解放され、ロシア企業は外国との貿易を自由にできるようになっている。このような条件の下で、中国東北地方と長い国境線を接するロシア極東地域にとって、国境をまたいだ地

域間協力は対外経済関係の最も重要な課題となっている。しかし、両国の地域企業が貿易を発展させるためには、地域間貿易を発展させるためのソフトとハードの両面でのインフラ整備が課題となっている。

ソフト面では、2005年1月1日、両国中央銀行の「国境地域における取引の銀行間決済についての協定」が発効し、沿国境地域間の貿易決済に関して、ロシア側18銀行(支店)が中国側銀行とのコルレス口座開設を行った。その地方別内訳はアムール州6、沿海地方5、ハバロフスク地方4、チタ州2、ユダヤ自治州1である。この協定によって、国境地域間の取引にはロシアルーブル、中国元での銀行決済が可能になった。この協定方式は、今後国境地域間の観光部門の決済にも適用することで、首相間協議で原則合意した。また、国境通関所の通関業務を休日なしに行うことなども実施され始めた。

一方、ハード面では地方間を結ぶ鉄道、道路や橋などのインフラ整備と、両地域住民が自由に往来できる貿易区の建設などが重要な課題となっている。このような地域間でのインフラを整備するために、極東地域と東北地方の地方政府間で定期的な協議が行われ、様々なプランが立案されている。しかし、最終的な決定権は中央政府が握っているため、その実現には両国中央政府の地方経済に対する認識の違いが表れる。たとえば、極東地域アムール州(ブラゴベシチェンスク市)と東北地方黒龍江省(黒河市)の間で自由貿易区や工業生産区を持つ経済開発区の建設やアムール川架橋について合意され、その計画が中央政府にも提案された。経済開発区については、ロシア側は計画の不完全性を理由に却下し(先述「経済特区」参照)、架橋についてはその効果について疑問が出され、計画実施に許可が下りていない。グレフ経済発展商業相は、「この計画のどこに魅力またはメリットがあるのか、私は未だに理解できない」と述べている。このようなロシア中央政府の認識は、2005年10月末に行われたロ中首相定期会談準備委員会の議定書の中にも反映されている。議定書では、「2010年までの貨物輸送量を約300万トンと予測するとき、ブラゴベシチェンスク～黒河間の鉄道橋建設の条件は未だ熟していない」と記された。

他方、中国側では黒河＝ブラゴベシチェンスク国境経済開発区計画を先取りして計画を進め、2005年末にはアムール川架橋計画の第1段階が完了する、といわれている(『アムールスカヤ・プラウダ』12月9日)。

＜吉林省化学工場での爆発事故＞

10月末に行われた首相会談で、ロ中政府間環境保全小委員会の設置が決定され

たが、この事故が起きた時点(11月13日)では国際河川の環境監視に対する常設機関がなかったため、事故の発生、汚染物質の量、内容などの重要な情報交換が迅速に行われなかった。アムール川の汚染に関しては早くからハバロフスク地方は危機感を持っており、ロシア天然資源省は中国側に対して監視機関を設けるよう交渉してきた。事故を受けて、中ロは12月12日、アムール川水質監視プログラムを締結した。

ロシアと日本

中国との関係が極めて緊密であるのに対して、日本との関係は政治面でも、経済面でもその比重は小さい。政治的には第2次世界大戦後の処理をめぐる平和条約が未締結であり、両国間では領土問題が未解決の問題として残されているが、ロシア側にとってはこの問題はそれほど大きな意味を持たない。他方、経済的には口中貿易は2004年に200億ドルを超えたが、ロ日貿易は約90億ドルであり、ロ日間の貿易・投資拡大は、ロシアにとって極めて重要な課題である。このような、日本に対する政治面での消極さと、経済面での積極さが、現在のロ日関係を覆っている。

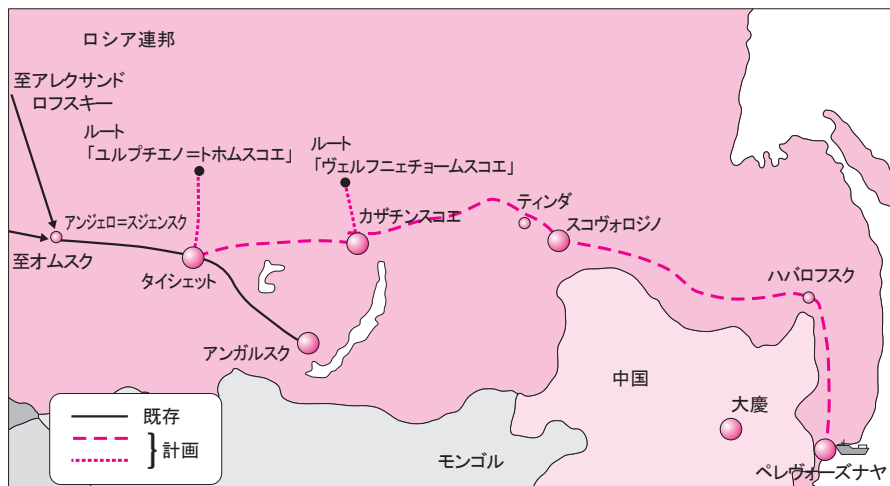
国家首脳会談は、国家間関係における相互の重要性・必要性を示すものであるが、2005年に予定されたプーチン大統領の公式訪日の遅れは、両国間関係の今日の状況を的確に示した。プーチン大統領は、当初2005年初めに日本を公式訪問することが予定されていたが、結局、年の終わり近くになった11月20～22日に訪問することとなった。この原因は、長年の懸案事項である領土問題に関して、両者の間で「2島譲渡」か「4島返還」かの立場の違いが大きく、大統領訪日の日程を調整する外相会談でも決定できなかったためである。11月の首脳会談では、両首脳は領土問題に関する両国の立場には大きな隔たりがある、ということを確認しただけで、1993年にエリツィン大統領と細川首相の間で、北方4島の帰属問題を解決して平和条約を早期に締結するとした「東京宣言」にも言及しなかった。また、首脳会談の成果として、会談後に通常発表される共同宣言も出されなかった。

ロシアと東北アジア地域

＜石油パイプライン建設計画＞

2002年3月に決定された極東・ザバイカル地域の社会経済発展のための政府プ

図3 石油パイプライン「東シベリア～太平洋」ルート予定図



(出所) トランスネフチ社ホームページ。

ログラムのなかで、この地域を發展させるための最も重要な課題のひとつとして石油・天然ガス採取産業を發展させ、幹線パイプライン網を拡大すること、また、ロシアの地政学的・戦略的な国益保護のための政策として、石油・天然ガスパイプラインを建設することが決定された。

石油資源を外国に頼り、その購入先を多様化したい日本と、東北地方の石油資源が枯渇し、その石油産業基盤の維持が厳しい状況にある中国は、シベリアの石油をめぐって激しいロビー活動を展開した(『アジア動向年報 2004・2005』参照)。その結果、ロシア政府は、2004年12月31日、(1)産業・エネルギー省と石油輸送会社「トランスネフチ」社が計画した石油パイプライン建設計画(ルートはイルクーツク州タイシュエツ～アムール州スコヴォロジノ～沿海地方ベレヴォーズナヤ湾、年間輸送能力は8000万トン、プロジェクト名称は「東シベリア～太平洋」。図3参照)を許可する、(2)産業エネルギー省は、地質調査と東シベリア・極東地域のどの石油産地を利用するのかについての計画を立案する、(3)産業エネルギー省、経済發展商業省、天然資源省は共同で、パイプライン建設段階計画書を2005年5月1日までに作成する、等を内容とする政府指令を決定した。

2005年には上記の政府決定に従って、4月26日、産業エネルギー省の指令が出された。その内容は、(1)建設の第1段階は、タイシュエツ～スコヴォロジノ間で、

年間輸送能力は3000万トンとする。石油は西シベリアから移送する。第1段階の建設は2008年後半に完了する。ペレヴォーズナヤ湾の石油ターミナル建設は年間総能力3000万トンとし、その完成はパイプライン完成と同一とする。(2)建設の第2段階は、スコヴォロジノ～ペレヴォーズナヤ間で、年間輸送能力は5000万トンとし、スコヴォロジノまでの輸送能力を8000万トンにあげる。パイプラインが通るタイシエットとカザチンスコエにおいて、東シベリアの石油産地からのパイプラインと接続させる。建設開始は、東シベリア・極東地域の石油産地の開発状況によって判断する、というものである。

タイシエット～スコヴォロジノ間のパイプラインを第1段階で建設するという計画は、日本側にとっては最良ではなく、逆に中国にとっては、日本側の激しいロビー活動によって一度は消滅しかけたシベリア～大慶ルート復活の可能性が高まったのである。それを確認するかのようになり、その後、政府要人からたびたびシベリア～大慶ルート建設の可能性が述べられ、プーチン大統領も9月初めパイプラインが中国に向けて建設されるだろうと述べた。さらに、11月初めに中国を実務訪問したフラトコフ首相と温家宝首相との会談後、温首相は、口中石油パイプライン建設について口中政府間で協定に調印することで合意した、と述べた。また、第1段階の建設によって予定されている3000万トンの石油のうち2000万トンは、中国に輸出されることがプーチン大統領によって確認された。このことは、プーチン政権にとって、口中善隣友好協力条約を締結し、戦略的パートナーとして認め合っている中国の重要性を示している。なお第1段階の建設は、2006年夏に始まると見られている(2006年1月6日、ヤクーツク市におけるプーチン大統領演説)。第2段階の建設については、東シベリアおよび極東地域における石油資源の探査状況に大きくかかっているが、バイカル湖地区と最終予定地であるペレヴォーズナヤに関する環境保護の観点から、トランスネフチ社が予定しているルートの最終的な許可はなされていない。

2006年の課題

ロシア極東地域にとって最大の課題は、全国経済の発展から取り残された地域経済を、どのようにして発展させるのか、ということにある。中央政府がまとめた地域発展プログラムでは、主としてインフラ整備に重点が置かれている。たとえば、朝鮮縦断鉄道とシベリア鉄道の接続、東シベリアから太平洋までの間で石油と天然ガスを輸送する石油・ガスパイプラインの建設などが重要なプロジェクト

トとしてあげられている。前者については、ロシアと北朝鮮の間でルートを巡り合意がなされず、その間に対抗路線である中国から中央アジアを通りヨーロッパへ抜ける鉄道計画が進んでいる、といわれている。ロシア側の鉄道専門家の見解では、この場合、朝鮮縦断鉄道とシベリア鉄道の接続は意味を持たないものになる。一方、石油パイプラインの建設は、第1段階の建設が決定されたが、石油資源の確保問題や環境問題とのかねあいから、第2段階の建設は未定であり、ルートの選定も最終的には決まっていない。その他の大規模プロジェクトも巨額の資金と長い建設期間が必要であり、極東地域経済活性化の即効薬とはなりにくい。

ひとつの鍵は、隣接する中国東北地方との経済関係を強化することであろう。両地域間では定期的な地方政府間の協議が行われており、地域発展の計画も共同でなされている。2006年には、中国東北地方との地域間協力を進める「経済特区」の設立をロシア政府が認めることがひとつの課題となるだろう。

(地域研究センター)

1月1日 ▶ロシア中央銀行と中国人民銀行間で2002年8月に締結された「国境地域における取引の銀行間決済についての協定」発効。

16日 ▶中国黒龍江省黒河市副市長、プラゴベシチェンスク訪問。

2月2日 ▶プーチン大統領、来訪中の唐家璇中国国務委員と会談し、安全保障問題の定期協議化で合意。

4日 ▶極東地域沿海地方の新知事として、ダリキン現知事が任命される。ロシアにおける知事任命制の下での最初の任命知事。

28日 ▶韓国軍代表团、極東軍管区(ハバロフスク)訪問。

3月1日 ▶在ハバロフスク中国総領事館ウラジオストク支部開設。

2日 ▶中国遼寧省大連市経済代表团、ハバロフスク訪問。

9日 ▶プーチン大統領、コリヤーク自治管区知事を解任。

17日 ▶バルエフスキー・ロシア軍参謀総長、中国訪問。人民解放軍の梁光烈総参謀長と会談し、ロシア軍と中国軍の共同演習の2005年実施で合意。

26日 ▶プーチン大統領、沿ヴォルガ連邦管区ペルミ州とコミ・ペルミヤーク自治管区の統合に関する法律に署名(3月19日下院、3月24日上院可決)。

27日 ▶極東地域アムール州議会選挙。

4月17日 ▶シベリア連邦管区クラスノヤルスク地方、タイムル自治管区、エヴェンキ自治管区の統合に関する住民投票が実施され、統合が決定。

25日 ▶プーチン大統領、年次教書演説。

▶黒龍江省ハルビン市経済代表团、ハバロフスク市を訪問(～28日)。両市政府間の第1回国際協力委員会調整協議会開催。

26日 ▶フリステンコ産業エネルギー相、石油パイプライン「東シベリア～太平洋」建設の第1段階として、タイシェット～スコヴォロジノ間の建設などを含む指令を発する。

5月5日 ▶ロシア下院国際関係委員会代表团、北朝鮮訪問(～7日)。

9日 ▶対独戦勝60周年記念式典で、ロ中、ロ韓、ロ日首脳会談。

17日 ▶中国黒龍江省経済代表团、極東地域サハリ州訪問。

18日 ▶プーチン大統領、下院選挙法に署名(4月22日下院、5月11日上院可決)。

22日 ▶極東地域マガダン州議会選挙、「統一ロシア」が勝利。

24日 ▶ダリキン沿海地方知事、韓国訪問。

31日 ▶プーチン大統領、連邦法「ロシア・中国東部地区国境の補足協定の批准について」に署名(5月20日下院、5月25日上院可決)。

6月1日 ▶ロ中外交会談(ウラジオストク)。

2日 ▶ロ中印外交会談(ウラジオストク)。

7日 ▶東北アジア諸国地域政府国境協力協議会第1回小委員会開催(ハバロフスク)。

8日 ▶第7回ロ中地域間・国境貿易経済協力調整協議会開催(ハバロフスク)。

9日 ▶ロ中投資フォーラム(～10日、サンクトペテルブルグ)。

16日 ▶東北アジア諸国の地域行政府協議会国境協力に関する第1回会議開催(ハバロフスク)。中国、韓国、ロシア極東から参加。

▶ロシア安全保障会議代表团、北方領土視察。

22日 ▶中国人民解放軍黒龍江省軍管区代表团、ハバロフスク訪問。

30日 ▶胡錦濤中国国家主席、ロシア公式訪問(～7月3日、1日―首脳会談、2日―ラトコフ首相と会談、3日―共同声明)。

7月6日 ▶黒龍江省経済代表团，サハリン州訪問。

7日 ▶プーチン大統領，石油パイプライン「東シベリア～太平洋」について，中国向け輸出を先行させると言明（グレンイーグルズ）。

21日 ▶プーチン大統領，連邦法「選挙・国民投票に関する法規，その他の法規への修正について」に署名（7月6日下院，7月13日上院可決）。

22日 ▶ロ中銀行間協力小委員会定期会議（ノヴォシビルスク）。

23日 ▶プーチン大統領，経済特区法に署名（7月8日下院，7月13日上院可決）。

24日 ▶ロ中協力フォーラム開催（～25日，中国黒龍江省密山）。

26日 ▶黒龍江省議会代表团，ハバロフスク，沿海地方訪問。環境問題について協議。

28日 ▶イワノフ国防相，極東視察（～8月1日）。

8月10日 ▶コロトコフ・アムール州知事，黒龍江省黒河市共産党書記と，アムール川架橋について会談。

12日 ▶第8回ロ中政府間貿易経済協力小委員会開催（～13日，北京）。

14日 ▶プリコフスキー極東連邦管区大統領全権代表，北朝鮮訪問（～17日）。

18日 ▶ロ中共同軍事演習訓練「平和の使命2005」開始（～25日）。

22日 ▶ロシア・北朝鮮混合鉄道国境委員会開催（羅仁）。

23日 ▶イワノフ国防相，中国訪問。

9月2日 ▶第1回東北アジア諸国貿易投資博覧会開催（～6日，吉林省長春市）。

16日 ▶ロシア運輸相，経済発展商業相，天然資源相，極東・シベリア視察。

23日 ▶中国吉林省代表团，沿海地方訪問。

27日 ▶第1回極東国際経済会議開催（ハバ

ロフスク）。

10月14日 ▶プーチン大統領，憲法「クラスノヤルスク地方とタイムル自治管区，エヴェンキ自治管区の統合の結果としてのロシア連邦における新しい連邦構成主体の形成について」に署名（9月22日下院，10月5日上院可決）。

23日 ▶カムチャツカ州とコリヤーク自治管区の統合に関する住民投票が実施され，統合が決定。

26日 ▶ロシアと北朝鮮，森林伐採に関する政府間協定の延長に関する文書に調印。

▶フラトコフ首相，石油パイプライン「東シベリア～太平洋」の建設促進策を11月10日までに作るように指令。

11月2日 ▶フラトコフ首相，第10回定期首相会談のため中国訪問（～4日）。中国首相，ロ中パイプライン建設に関する政府間協定に調印の予定で合意と表明。

5日 ▶フラトコフ首相，極東視察（～6日）。

13日 ▶極東地域と接する中国吉林省の石油化学工場で爆発事故。アムール川下流に位置するハバロフスク地方に影響。

14日 ▶プーチン大統領，新しい極東連邦管区大統領全権代表にカミール・イスハコフを任命。

20日 ▶プーチン大統領，日本公式訪問（～22日）。

26日 ▶李肇星中国外相，吉林省の石油化学工場爆発事故によるアムール川汚染に関して，ロシアに謝罪。

28日 ▶グレフ経済発展商業相，新経済特区として6カ所を政府に提案。

12月1日 ▶新ペルミ地方の成立。

11日 ▶ハバロフスク地方議会選挙実施。

25日 ▶チュコト自治管区議会選挙実施。